

平成 19年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 19年 5月17日

上場会社名 日本基礎技術株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 湯澤 栄次
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 松本 文雄 TEL (06) 6351 - 5621
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	18,286	10.6	366	121.5	520	85.3	327	17.0
18年 3月期	20,456	22.1	165	85.9	281	77.2	394	26.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	10.83	-	1.3	1.6	2.0
18年 3月期	12.48	-	1.5	0.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	33,226	24,397	73.4	825.21
18年 3月期	33,926	25,245	74.4	825.49

(参考) 自己資本 19年 3月期 24,397 百万円 18年 3月期 25,245 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	1,387	5,025	809	3,362
18年 3月期	595	926	930	7,810

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	0.00	12.50	12.50	382	100.2	1.5
19年 3月期	0.00	8.00	8.00	236	73.9	1.0
20年 3月期 (予想)	0.00	5.00	5.00		73.9	

3. 20年 3月期の業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,300	3.2	30	-	60	58.5	0	-	0.00
通期	17,000	7.0	310	15.5	480	7.9	200	38.9	6.76

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 30,846,400 株 18年 3月期 30,846,400 株

期末自己株式数 19年 3月期 1,281,622 株 18年 3月期 279,363 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当期の概況)

当期におけるわが国経済は、原油や素材価格の上昇、金利の上昇等による景気への影響が懸念されたものの、企業収益の改善、設備投資の増加や個人消費の堅調さ、また雇用情勢の改善など、景気は引き続き緩やかな回復基調となりました。

この間、建設業界におきましては、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており、公共工事も前期に引き続き減少し、また安値受注の傾向が強まるなど、受注環境は以前にも増して厳しく、先行き不透明な情勢が依然として続いております。

かかる中、当社におきましては、今期より営業力強化を図るため、営業第一本部と営業第二本部を設置し、それぞれ東日本地区と西日本地区の統括管理を行い、営業と施工が一体となって取り組めるよう組織変更を行い、引き続き技術提案型営業の積極的展開を図り、「量から質」の営業活動を推進してまいりました。しかしながら、公共工事の減少の他、激しいダンピング受注による一層の競争激化等の影響等もあり、当期受注高は、期初計画に対しては19.1%減と下回り、前年同期比も6.0%減の結果となりました。

なお、売上高に関しましては、受注高の減少並びに前期からの繰越工事の減少等から計画比で3.7%減少し、前年同期比では10.6%の減少となりました。収益面に関しては、売上高の減少はありましたが、全社的にコストダウンに努め工事利益率の改善を図り、一層の経費削減等を行ったことによる販売費及び一般管理費の減少並びに財務金融収支等営業外収益の増加等改善に努めましたが、経常利益は期初計画を下回ることとなりました。(前年同期比85.3%増)

なお、当期純利益につきましては、貸倒引当金戻入益を特別利益に計上したこと等もあり期初計画を上回ることとなりました。(前年同期比17.0%減)

当期の業績の具体的内容は次のとおりでございます。

受注

公共工事減少による市場全体の縮小と、地方自治体の財政事情からする発注時期の遅れおよび安値受注による競争激化等の影響により、全体としては前年同期比10億42百万円(6.0%)減の161億77百万円となりました。

その主な内容は「重機工事」が前年同期比5億73百万円(27.8%)減、「その他土木工事」が同4億83百万円(15.8%)減で、その工種別内訳は後述(P.17)のとおりであります。

売上

売上高については、受注高の減少並びに前期からの繰越工事の減少等により全体で前年同期比21億70百万円(10.6%)減の182億86百万円となりました。

工種別内訳は後述(P.17)のとおりですが、前年同期比変動の大きいのは、「アンカー工事」で、7億15百万円(25.4%)減、「ダム基礎工事」が同3億68百万円(14.6%)減となっております。

利益

完成工事高は減少しましたが、全社的にコスト削減に努め、前期より本格的に着手した直営施工体制が成果を上げつつあること等により工事利益率が改善した他、経営効率の向上と一層の経費節減等コストダウンに努め、販売費及び一般管理費の削減を図ったことにより、営業利益は前年同期比2億1百万円増の3億66百万円となりました。なお、経常利益については、財務金融収益等営業外収益の増加により、経常利益は同2億39百万円(85.3%)増の5億20百万円を計上することができました。当期純利益については、特別利益として貸倒引当金戻入益(1億13百万円)の計上がありました。資産の効率化を図るための固定資産の売却、廃棄損等の特別損失の計上を行ったこともあり、計画比27百万円(9.1%)増、前年同期比67百万円(17.0%)減の3億27百万円となりました。

なお、利益配分につきましては、当社の利益配分の基本方針に基づき、会社運営に万全を期すため、適正な内部留保を確保しつつ、長期安定的に利益配分を行うため、当社の現在の利益水準に対応した安定配当を実施すべきものとしております。ついては、当該配当方針に鑑み期末配当を8.0円(期初公表通り)とさせて頂くこととしております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、2007年度建設投資の見通しが、前年度比0.7%減の53兆円と、前年度比マイナスが見込まれております。よって、次期も依然として受注環境は厳しい状況が続くものと思われ、今後とも厳しい受注環境と価格競争の中、当社を取巻く経営環境は不透明な状況が続くものと考えております。

かかる中、当社といたしましては、常に採算を重視して「量から質」への営業展開を行いつつ受注量を確保し、直営施工体制の拡大・拡充により市場価格への対応と工物品質の向上による収益力の増加を図ることを基本として、常に仕事量に見合った組織と人員体制を指向し、業務量に見合った効率的な運営に取り組んでいきます。なお、4月から営業力強化の一環として、営業所の運営管理を従来以上に営業部門と施工部門の一体化を図った営業展開が行えるよう権限の一部委譲も含め、組織体制を変更強化いたしました。また、直営施工体制の拡大・拡充により市場価格への対応と工物品質の向上による収益力の増加と一段のコスト削減に努め、業績の改善に努力していく所存であります。

しかしながら、建設業界における経営環境は極めて厳しく、来期以降も公共工事の減少が見込まれ、まさしく業界全体が激変の中に置かれております。このように、ここ数年の当社の予想を越える規模と速さで当社を取巻く経営環境が厳しさを増してきている現状から、当社の利益配分の基本方針である長期安定的に適正な利益配分を行うためには、受注環境の変化に対応し、会社運営に万全を期すことが重要であり、そのための適正な内部留保を確保していくことが是非とも必要になってくるものと思われ、その中で、当社の現在の利益水準に対応した安定配当を実施すべきものと考えております。

これからの厳しい経営環境の中で勝ち残るため、直営施工体制の確立に必要な人材、技術、設備等を一層強化するための原資として、また重機等の排気ガス規制への対応さらに新工法、新技術の研究開発及びそれらの導入に伴う設備投資等に必要原資として内部留保を活用していく方針であります。そのため、次期の配当につきましては、当社の現状の利益水準の中で長期安定的な利益配分との観点より、期末配当を5円とし、中間配当は従来通り実施しないこととさせて頂き予定としております。

なお、通期業績予想は、次のとおりであります。

受注高	18,000百万円(前期比11.2%増)
売上高	17,000百万円(前期比7.0%減)
営業利益	310百万円(前期比15.4%減)
経常利益	480百万円(前期比7.8%減)
当期純利益	200百万円(前期比38.9%減)

(2) 財政状態

キャッシュフローの状況

当期における営業活動によるキャッシュフローは、13億87百万円と前期比7億91百万円の増加となりました。これの主な要因は、税引前当期純利益が5億53百万円と前期比91百万円増加した他、当期末が金融機関の休日であったこと等により、仕入債務が前期比11億44百万円増加し、また、投資有価証券の売却益が4億90百万円減少したこと等によりキャッシュフローが増加しましたが、他方、売上債権が、前期比5億円減少した他、未成工事収支に係るキャッシュフローが前期比2億28百万円減少したこと等が主な要因です。

投資活動によるキャッシュフローは、有価証券の売却による収入が62億46百万円増加しましたが、他方、有価証券の取得による支出が112億93百万円発生したため、支出は前期比40億98百万円増加し、50億25百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、自己株式取得による支出が2億68百万円増加しましたが、配当金の支払額が3億88百万円減少したことにより、支出は前期比1億20百万円減少し、8億9百万円の支出となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は、前期比44億47百万円減少し、期末残高は33億62百万円となりました。

キャッシュフロー指標のトレンド

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	65.2%	66.6%	70.5%	74.4%	73.4%
時価ベースの自己資本比率	19.8%	35.2%	54.1%	61.6%	38.8%
債務償還年数					
インタレスト・カバレッジ・レシオ					

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

* 有利子負債および支払利息が存在しないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 事業等のリスク

法的規制に関するリスクについて

当社の事業は、売上高の約9割が公共工事であります。公共工事への参加を希望する場合は、一般競争(指名競争)参加資格審査申請書の提出と厳格な入札執行が要求されており、これらの手続きにおいて虚偽の申請や不正な入札行為を行った場合は、建設業許可の取消し、営業の停止や指名停止の処分が科せられ、当社の経営計画に多大な影響を及ぼすこととなります。

1) 一般競争(指名競争)参加資格審査申請

公共工事の入札参加を希望する場合は、経営事項審査の総合評定値通知書を添付のうえ、一般競争(指名競争)参加資格審査申請書を関係省庁に提出し、認定を得なければならないので、この際、経営事項審査申請内容に虚偽の記載があった場合は、行政処分(建設業許可の取消し、営業の停止)や指名停止処分が科せられます。また、一般競争(指名競争)参加資格審査申請においても、虚偽の記載等があった場合は、競争参加資格の認定は受けられず、認定後に発覚した場合には取消されることがあります。

2) 入札行為

独占禁止法違反や官製談合等の不正な入札行為を行った場合は、公正取引委員会から排除勧告が行われ、排除勧告を受けた場合は、営業禁止や営業停止の行政処分の他、国および地方自治体から指名停止の処分が科せられることがあります。

公共工事依存に関するリスクについて

当社は、売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、当社の業績は、国および地方自治体の財政事情に左右される公共投資の規模に大きな影響を受けます。公共投資が年々削減されるにともない、当社の受注高、売上高、利益が減少するため、常に仕事の量に見合った組織と人員体制を指向しながら、同業他社との過当な価格競争を余儀なくされております。

技術水準維持に関するリスクについて

当社は、公共工事の縮小にともない、「量から質」への転換を図るために、常に仕事の量に見合った組織と人員体制を指向していく必要があります。このような中で、会社の技術水準を維持するためには、職員一人一人に高い技能、技術力および管理能力が求められ、また、その負担も大きくなってきています。特に工事品質の保持は当社にとって重要な課題であり、会社業績に大きな影響を及ぼしますので、当期より本格的に取り組んでおります直営施工体制の拡大・拡充を図ることが重要と考え、品質向上に努めております。

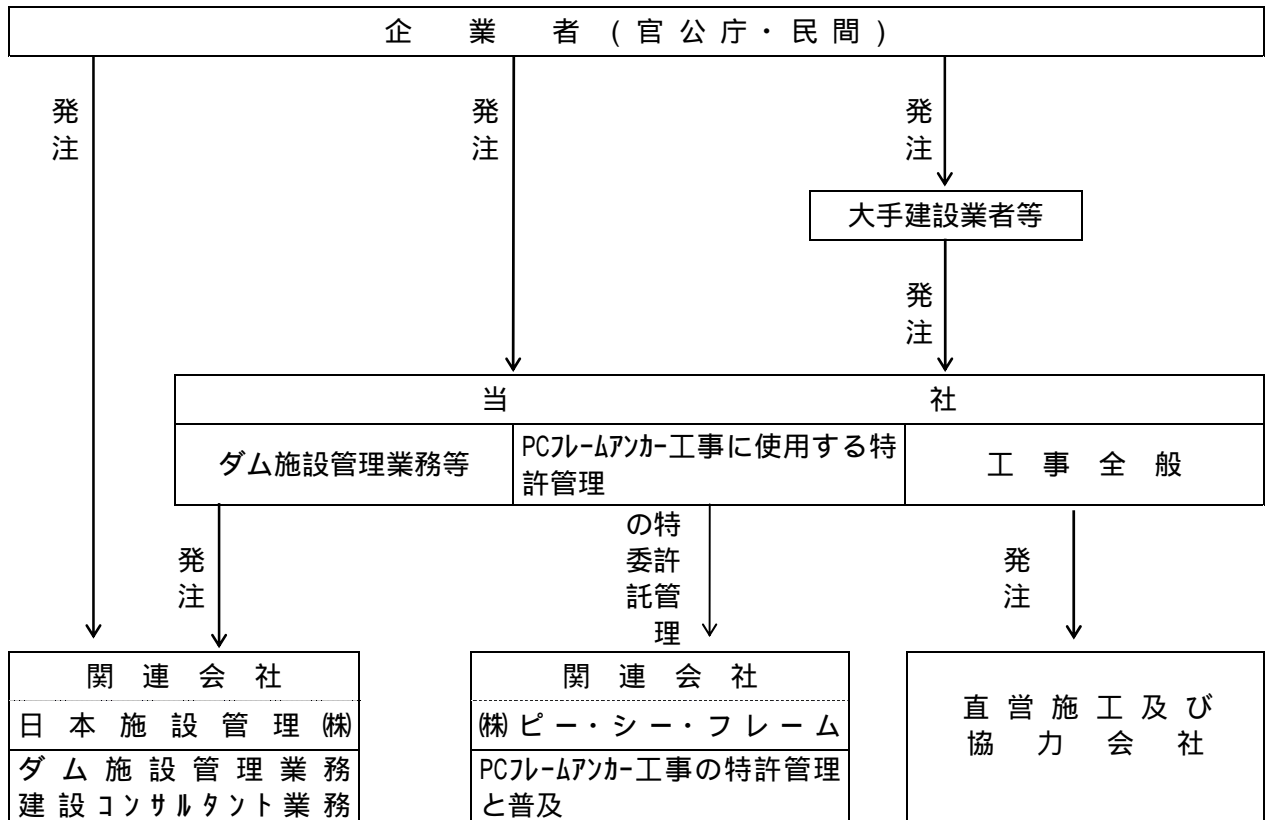
貸倒リスクについて

当社は、売上高の8割強が下請工事であるため、公共工事縮小にともなう競争激化や、金融機関の不良債権処理圧力等の影響を受けた発注ゼネコン(地場ゼネコン含む)の倒産による貸倒リスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、関連会社2社で構成され、関連会社の日本施設管理株式会社は、当社業務に関連するダム施設管理業務及び建設コンサルタント業務を、株式会社ピー・シー・フレームは、当社が開発に参画した特許の管理業務を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び、系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、社員の創造力を生かし、幅広い技術力の向上に積極的に取り組み、社会資本の整備・拡充を通して、社会に貢献できる健全な活力ある建設基礎工事の総合専門会社を目指すこととしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、受注環境の変化に対応し、会社運営に万全を期すために、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、株主の皆様に対して長期安定的に適正な利益配分を行うべく経営に努力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には、公共投資の見直し・削減が続き、国および地方自治体の公共工事予算は引き続き減少すると考えております。当社としましては、このような時代において、基礎土木技術のプロフェッショナルとして時代のニーズ・顧客のニーズに信頼で応えることをモットーに、従来からの技術に加え、「環境」、「防災」、「補修・保全」等に対する新しい技術の開発と実用化を推進すると共に、過大な施工班の外注業者主体の体制からの脱皮を図り、特定工事については直営施工体制の拡大強化を積極的に確立し『安くて、良い施工』との市場のニーズに対応した営業活動を積極的に展開し、最大限の業績の進展に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

技術営業部門の強化拡大

厳しい受注環境並びに技術（技能）とコスト競争に対応するため、下期より技術本部と施工本部を統合し、オリジナル工法を中心とした工法に集中化し、技術部門、営業部門、施工部門が一体となり、顧客が求める形の技術力を提供する体制へ変革し、より一層積極的に技術提案型営業を展開し、受注獲得に努めております。

直営施工体制による競争力の強化と工事品質の向上

縮小する市場から要求される価格に対応できる体制（競争力）の早期構築を目指し、当社職員による直営施工体制を本格的に着手し、専門業の技術者としての本質的な技能、技術力および管理能力を習得した技術社員の育成を行っています。

下期より、オリジナル工法を中心とした工法を直営施工で集中化し、技術本部の支援のもと、技術と施工の一元化を図り、直営施工は勿論のこと施工部門全体の効率的な運営と技術の向上に努めていきます。

企業体質の改善

建設投資が縮小する状況下において、「量から質」への転換をより鮮明なものとするために、常に仕事の量に見合った組織と人員体制を指向し、企業体質の改善に取り組んでおります。

企業価値の向上

業界の厳しい環境下、当社が生き残り、成長していくために、当社にとって補完的な技術・技能および経営資源を有する企業との提携や資本参加等について、弾力的に対応し、企業価値の向上に努めていく方針です。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4 - . 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	増 減()
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	21,251,638	21,491,830	240,191
現 金 預 金	3,402,503	7,850,160	4,447,657
受 取 手 形	1,924,109	1,863,012	61,096
完成工事未収入金	4,850,479	5,492,188	641,709
有 価 証 券	7,541,866	1,999,400	5,542,466
未成工事支出金	3,034,918	3,887,175	852,256
材 料 貯 蔵 品	68,507	83,491	14,984
繰 延 税 金 資 産	161,511	94,936	66,574
立 替 金	222,314	231,665	9,351
そ の 他 流 動 資 産	93,818	137,026	43,208
貸 倒 引 当 金	48,388	147,227	98,838
固 定 資 産	11,974,661	12,434,531	459,869
有 形 固 定 資 産	4,915,677	5,192,299	276,622
建 物 ・ 構 築 物	1,591,220	1,750,057	158,836
機 械 ・ 運 搬 具	808,711	751,193	57,518
工 具 器 具 ・ 備 品	64,362	77,857	13,494
土 地	2,451,382	2,613,191	161,808
無 形 固 定 資 産	78,064	84,756	6,691
投 資 そ の 他 の 資 産	6,980,919	7,157,475	176,555
投 資 有 価 証 券	4,930,644	5,645,392	714,747
長 期 貸 付 金	143,095	131,511	11,584
破 産 債 権、更 生 債 権 等	47,959	97,637	49,677
長 期 前 払 費 用	23,077	25,931	2,853
繰 延 税 金 資 産	454,474	226,229	228,245
長 期 預 金	900,000	600,000	300,000
そ の 他 投 資 等	529,626	532,229	2,602
貸 倒 引 当 金	47,959	101,454	53,495
資 産 合 計	33,226,300	33,926,362	700,061

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	増 減()
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	7,629,241	7,440,782	188,459
支 払 手 形	2,655,975	2,270,597	385,378
工 事 未 払 金	1,699,727	2,300,549	600,821
未 払 金	728,795		728,795
未 払 法 人 税 等	311,568	42,997	268,571
未 成 工 事 受 入 金	1,598,955	2,116,441	517,486
完 成 工 事 補 償 引 当 金	27,000	21,000	6,000
賞 与 引 当 金	145,000	137,000	8,000
役 員 賞 与 引 当 金	10,700		10,700
工 事 損 失 引 当 金	27,601	23,141	4,460
訴 訟 損 失 引 当 金	26,000		26,000
そ の 他 流 動 負 債	397,918	529,055	131,136
固 定 負 債	1,199,969	1,240,177	40,207
退 職 給 付 引 当 金	853,022	851,901	1,120
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	55,300	54,700	600
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	182,187	218,137	35,949
そ の 他 固 定 負 債	109,459	115,438	5,978
負 債 合 計	8,829,211	8,680,959	148,251
(資 本 の 部)			
資 本 金		5,907,978	
資 本 剰 余 金		5,512,143	
資 本 準 備 金		5,512,143	
利 益 剰 余 金		15,973,814	
利 益 準 備 金		577,696	
任 意 積 立 金		10,204,637	
配 当 準 備 積 立 金		380,000	
技 術 開 発 積 立 金		260,000	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		49,637	
別 途 積 立 金		9,515,000	
当 期 未 処 分 利 益		5,191,481	
土 地 再 評 価 差 額 金		2,392,245	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		408,951	
自 己 株 式		165,239	
資 本 合 計		25,245,402	
負 債 ・ 資 本 合 計		33,926,362	
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	26,776,796		
1 資 本 金	5,907,978		
2 資 本 剰 余 金	5,512,143		
資 本 準 備 金	5,512,143		
3 利 益 剰 余 金	15,949,732		
利 益 準 備 金	577,696		
そ の 他 利 益 剰 余 金			
配 当 準 備 積 立 金	380,000		
技 術 開 発 積 立 金	260,000		
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	15,948		
別 途 積 立 金	9,515,000		
繰 越 利 益 剰 余 金	5,201,088		
4 自 己 株 式	593,057		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,379,707		
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	55,575		
2 土 地 再 評 価 差 額 金	2,435,283		
純 資 産 合 計	24,397,089		
負 債 純 資 産 合 計	33,226,300		

4 - . 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減()
	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%	
売 上 高	18,286,143	100.0	20,456,185	100.0	2,170,041
売 上 原 価	16,156,306	88.3	18,384,336	89.8	2,228,030
売 上 総 利 益	2,129,837	11.6	2,071,848	10.1	57,988
販売費及び一般管理費	1,763,047	9.6	1,906,221	9.3	143,173
営 業 利 益	366,789	2.0	165,627	0.8	201,161
営 業 外 収 益	167,384	0.9	145,197	0.7	22,187
受 取 利 息 配 当 金	123,237		104,434		18,803
複 合 金 融 商 品 売 却 益	20,580				20,580
そ の 他 営 業 外 収 益	23,566		40,763		17,196
営 業 外 費 用	13,223	0.0	29,760	0.1	16,537
複 合 金 融 商 品 評 価 損			19,780		19,780
そ の 他 営 業 外 費 用	13,223		9,980		3,242
経 常 利 益	520,950	2.8	281,064	1.3	239,886
特 別 利 益	145,847	0.7	617,153	3.0	471,305
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,820		494,580		490,760
固 定 資 産 売 却 益	12,738				12,738
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	113,496		103,795		9,700
会 員 権 償 還 益	15,792		18,777		2,985
特 別 損 失	113,264	0.6	435,845	2.1	322,580
固 定 資 産 売 却 損	33,113		12,823		20,290
固 定 資 産 除 却 損	29,630		11,909		17,720
会 員 権 評 価 損			1,690		1,690
会 員 権 償 還 損	3,971				3,971
材 料 貯 蔵 品 廃 棄 損	5,310				5,310
減 損 損 失			1,281		1,281
固 定 資 産 寄 付 損 失			376,638		376,638
割 増 退 職 金			5,480		5,480
貸 倒 損 失			26,021		26,021
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	26,000				26,000
訴 訟 損 失	15,238				15,238
税 引 前 当 期 純 利 益	553,533	3.0	462,372	2.2	91,161
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	310,000	1.6	64,000	0.3	246,000
法 人 税 等 調 整 額	83,934	0.4	3,801	0.0	87,736
当 期 純 利 益	327,468	1.7	394,570	1.9	67,102
前 期 繰 越 利 益			4,954,663		
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			157,753		
当 期 未 処 分 利 益			5,191,481		

4 - . 比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 期 〔 自平成17年4月1日 〕 〔 至平成18年3月31日 〕
	金 額
. 当期末処分利益	5,191,481
. 任意積立金取崩額	
買換資産圧縮積立金取崩額	31,407
合 計	<u>5,222,888</u>
. 利益処分額	
株 主 配 当 金	382,087
	(1 株につき12円50銭)
取 締 役 賞 与 金	12,500
計	394,587
. 次期繰越利益	<u><u>4,828,300</u></u>

4 - 株主資本等変動計算書

当期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				配当準備積立金	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	49,637	9,515,000	5,191,481	165,239	27,228,697	
当期中の変動額											
剰余金の配当(注)								382,087		382,087	
取締役賞与金(注)								12,500		12,500	
当期純利益								327,468		327,468	
自己株式の取得									427,818	427,818	
買換資産圧縮積立金 取崩額(注)						31,407		31,407		0	
買換資産圧縮積立金 取崩額						2,281		2,281		0	
土地再評価差額金取 崩額								43,037		43,037	
株主資本以外の項目 の当期中の変動額(純 額)										0	
当期中の変動額合計 (千円)	0	0	0	0	0	33,689	0	9,607	427,818	451,900	
平成19年3月31日残高 (千円)	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	15,948	9,515,000	5,201,088	593,057	26,776,796	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	408,951	2,392,245	25,245,402
当期中の変動額			
剰余金の配当(注)			382,087
取締役賞与金(注)			12,500
当期純利益			327,468
自己株式の取得			427,818
買換資産圧縮積立金 取崩額(注)			0
買換資産圧縮積立金 取崩額			0
土地再評価差額金取 崩額			43,037
株主資本以外の項目 の当期中の変動額(純 額)	353,375	43,037	396,413
当期中の変動額合計 (千円)	353,375	43,037	848,313
平成19年3月31日残高 (千円)	55,575	2,435,283	24,397,089

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4 - . キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		553,533	462,372
減価償却費		334,782	411,266
貸倒引当金の増加・減少()額		152,333	107,157
退職給付引当金の増加・減少()額		1,120	57,499
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		600	7,300
完成工事補償引当金の増加・減少()額		6,000	9,000
賞与引当金の増加・減少()額		8,000	6,000
役員賞与引当金の増加・減少()額		10,700	-
工事損失引当金の増加・減少()額		4,460	23,141
訴訟損失引当金の増加・減少()額		26,000	-
受取利息及び受取配当金		123,237	104,434
投資有価証券売却損・益()		3,820	494,580
有形固定資産売却損・益()		16,076	6,918
固定資産寄付損失		-	376,638
会員権償還損・益()		11,821	18,777
売上債権の減少・増加()額		630,290	1,131,049
未成工事支出金の減少・増加()額		852,256	1,036,129
その他のたな卸資産の減少・増加()額		14,984	22,903
仕入債務の増加・減少()額		215,443	1,359,731
未成工事受入金の増加・減少()額		517,486	472,578
取締役賞与の支払額		12,500	25,000
その他の		10,584	130,063
小 計		1,432,745	780,088
法人税等の支払額		45,043	184,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,387,702	595,998
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		340,000	140,000
定期預金の払戻による収入		40,000	20,000
有形固定資産の取得による支出		113,330	172,492
有形固定資産の売却による収入		196,266	33,449
有価証券の取得による支出		11,293,597	-
有価証券の売却による収入		6,246,153	-
投資有価証券の取得による支出		2,074,822	4,243,188
投資有価証券の売却等による収入		2,218,738	3,434,007
貸付による支出		42,400	51,805
貸付金の回収による収入		32,075	37,253
利息及び配当金の受取額		108,838	67,872
その他の		3,375	88,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,025,454	926,874
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		427,818	159,325
配当金の支払額		382,087	770,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		809,906	930,083
現金及び現金同等物の増加・減少()額		4,447,657	1,260,958
現金及び現金同等物期首残高		7,810,160	9,071,119
現金及び現金同等物期末残高		3,362,503	7,810,160

〔キャッシュ・フロー計算書注記事項〕

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	3,402,503	7,850,160
	40,000	40,000
計	3,362,503	7,810,160

4 - . 財務諸表に関する注記事項

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 … 個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品 … 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期末の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が10,700千円減少しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)の完成工事高の計上基準については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は 891,443千円であります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の処理

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか

負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、24,397,089千円であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 9,640,152千円
- 2.決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日のため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。

受取手形	87,870千円
支払手形	583,435千円
流動負債「その他流動負債」	19,267千円

〔損益計算書に関する注記〕

該当事項はありません。

5. 工種別受注高、売上高、繰越工事高

(1) 受注高

(単位：百万円)

工種	期別	当期		前期		増減	
		〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		金額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
法面保護工事		3,175	19.6%	3,519	20.4%	344	9.7%
ダム基礎工事		1,318	8.1%	1,507	8.8%	189	12.5%
アンカー工事		2,028	12.5%	2,412	14.0%	384	15.9%
重機工事		1,486	9.2%	2,060	11.9%	573	27.8%
注入工事		2,643	16.4%	2,557	14.8%	85	3.3%
維持修繕工事		850	5.3%	405	2.4%	445	109.8%
環境保全工事		895	5.5%	466	2.7%	428	91.8%
その他土木工事		2,569	15.9%	3,052	17.7%	483	15.8%
建設コンサル・地質調査		1,209	7.5%	1,237	7.3%	27	2.2%
合計		16,177	100.0%	17,220	100.0%	1,042	6.0%

(2) 売上高(完成工事高)

(単位：百万円)

工種	期別	当期		前期		増減	
		〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		金額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
法面保護工事		3,665	20.0%	3,995	19.5%	330	8.2%
ダム基礎工事		2,155	11.8%	2,523	12.3%	368	14.6%
アンカー工事		2,096	11.5%	2,811	13.7%	715	25.4%
重機工事		1,970	10.8%	2,221	10.9%	250	11.2%
注入工事		2,666	14.6%	2,973	14.6%	307	10.3%
維持修繕工事		537	2.9%	442	2.2%	95	21.4%
環境保全工事		933	5.1%	723	3.5%	210	29.0%
その他土木工事		3,019	16.5%	3,304	16.2%	285	8.6%
建設コンサル・地質調査		1,241	6.8%	1,458	7.1%	217	14.8%
合計		18,286	100.0%	20,456	100.0%	2,170	10.6%

(3) 次期繰越工事高

(単位：百万円)

工種	期別	当期		前期		増減	
		〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		金額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
法面保護工事		1,979	22.4%	2,468	22.6%	489	19.8%
ダム基礎工事		2,170	24.6%	3,007	27.5%	836	27.8%
アンカー工事		1,091	12.4%	1,160	10.6%	68	5.8%
重機工事		465	5.3%	949	8.7%	483	50.9%
注入工事		1,285	14.6%	1,308	12.0%	23	1.7%
維持修繕工事		348	4.0%	35	0.3%	313	893.1%
環境保全工事		400	4.5%	439	4.0%	38	8.7%
その他土木工事		844	9.6%	1,294	11.9%	450	34.7%
建設コンサル・地質調査		228	2.6%	259	2.4%	31	12.0%
合計		8,815	100.0%	10,923	100.0%	2,108	19.3%

6. リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

7. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当 期(平成19年3月31日現在)			前 期(平成18年3月31日現在)		
	取得原価	期末貸借対照表計上額	差 額	取得原価	期末貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	658,839	1,101,663	442,823	802,261	1,692,792	890,530
債券						
国債・地方債等						
社債	100,000	100,150	150			
その他						
その他						
小 計	758,839	1,201,813	442,973	802,261	1,692,792	890,530
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	763,733	586,406	177,326	479,592	439,710	39,882
債券						
国債・地方債等	4,195,786	4,176,160	19,626	4,199,649	4,165,240	34,409
社債	3,500,000	3,340,916	159,084	1,400,000	1,250,177	149,823
その他						
その他	29,977	28,991	986	9,992	9,956	36
小 計	8,489,498	8,132,474	357,023	6,089,233	5,865,083	224,150
合 計	9,248,338	9,334,287	85,949	6,891,495	7,557,875	666,379

- (注) 1. 前期において、「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(社債)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額 19,780千円を営業外費用に計上しております。
2. その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているもの

	当 期	前 期
株式	千円	43 千円

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び期末貸借対照表計上額

	当 期	前 期
子会社株式及び関連会社株式	11,900 千円	11,900 千円
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	75,016 千円	75,016 千円
公社債投資信託の受益証券(MMF)	1,601,306 千円	千円
譲渡性預金	1,450,000 千円	千円

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

9 . 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

10. 税効果会計関係

	当 期	前 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	千円	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,500	16,166
賞与引当金損金算入限度超過額	58,580	55,348
退職給付引当金損金算入限度超過額	344,620	344,168
役員退職慰労引当金	22,341	22,098
未払事業税	25,382	8,166
固定資産評価損		896
会員権評価損	136,021	157,159
投資有価証券評価損	21,699	29,690
繰越欠損金		44,076
その他	79,621	63,413
繰延税金資産小計	701,768	741,185
評価性引当額	41,310	98,782
繰延税金資産合計	660,457	642,402
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	10,810	12,357
その他有価証券評価差額金	32,485	277,450
その他	1,175	31,428
繰延税金負債合計	44,471	321,236
繰延税金資産の純額	615,985	321,165
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8
住民税均等割等		9.6
評価性引当額		43.1
その他		2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.6

1.1. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金は総合設立型の基金であり、昭和46年より全面的に採用しております。また、昭和57年より全面的に適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当 期	前 期
(1)退職給付債務(千円)	1,544,120	1,533,790
(2)年金資産(千円)	767,170	760,393
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	776,950	773,397
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	76,072	78,504
(5)貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	853,022	851,901
(6)退職給付引当金(千円)	853,022	851,901

(注) 上記の他、総合設立の厚生年金基金に係る年金資産が当期は2,728,445千円、前期は2,598,900千円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	当 期	前 期
(1)勤務費用(千円)	178,668	176,742
(2)利息費用(千円)	30,161	29,000
(3)期待運用収益(千円)	15,207	12,674
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,026	39,466
(5)割増退職金(千円)	-	5,480
退職給付費用(千円)	180,594	238,014

(注) 総合設立の厚生年金基金に係る退職給付費用は「(1)勤務費用」に含めており、従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

	当 期	前 期
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法により翌期から費用処理)	5年 (定額法により翌期から費用処理)

12. 1株当たり情報

	当期	前期
1株当たり純資産額	825.21円	825.49円
1株当たり当期純利益	10.83円	12.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期	前期
当期純利益(千円)	327,468	394,570
普通株主に帰属しない金額(千円)		12,500
(うち取締役賞与金)	()	(12,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	327,468	382,070
普通株式の期中平均株式数(株)	30,232,616	30,626,542

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

14. 役員の変動（平成19年6月28日予定）

（1）代表取締役の変動

就任予定代表取締役

代表取締役社長
（技術本部長） 中原 巖（現 専務取締役 技術本部長）

退任予定代表取締役

代表取締役社長 湯澤 栄次（特別顧問に就任予定）

（2）その他役員の変動

取締役の変動

取締役常務執行役員
（営業第一本部長） 大江 信夫（現 常務取締役 営業第一本部長）

取締役常務執行役員
（営業第二本部長） 與儀 喜吉（現 常務取締役 営業第二本部長）

取締役常務執行役員
（事務管理本部長） 松本 文雄（現 常務取締役 事務管理本部長）

取締役常務執行役員
（関西支店長） 住吉 洋行（現 常務取締役 関西支店長兼
営業本部長代行）

退任予定取締役

取締役執行役員
（中部支店長） 西田 勇二（執行役員 中部支店長に就任予定）

（注） 現役職につきましては、本日（5月17日）現在を記載しております。

以 上